

※イラストはイメージです。



「超高齢社会に突入した日本では、患者が医薬品を安全かつ有効に、そして効率的に使用できるよう、薬局・薬剤師が医師と連携していく必要があります」。恩田は医薬品の適正使用を実現するための環境について多角的に研究している。

「院外処方普及しても、服薬情報の一元化を実現しないと、真の意味で医薬分業の効果は期待できません」。服薬情報の一元化とは、患者がどのような医薬品を服用しているかという情報を、かかりつけ薬局に集約することを意味する。

新たな医薬品の登場で有効な治療ができるようになった反面、副作用などのリスク管理が難しくなっている面もある。医師は治療のために最善だと考える医薬品を選ぶが、他にどのような薬を服用しているのか、また、薬を正しく飲んでいるのかはつきりしない状況では、処方にも限界がある。

「医薬品に精通する薬剤師が一元的に患者の服薬状況を把握し、医師に対して有用な情報を提供することが

患者の理解を得た
服薬情報の一元化
医薬分業に不可欠

大阪薬科大学の社会薬学・薬局管理学研究室、恩田光子教授は、かかりつけ薬局が地域医療の主要な柱となる社会システム構築に注力している。医薬品の適正使用を担う薬剤師のあり方を模索し、パブリックヘルスの向上に向けた保健・医療・介護・福祉の連携も視野に入れる。

かかりつけ薬局が描く地域医療の未来

大切で、薬剤師が服薬情報を管理することで、重複投薬の防止や副作用の未然回避が可能になります。また、医師と薬剤師が患者情報を共有することによって、患者の生活背景を踏まえて効果的な服薬支援ができます」。

恩田は、情報通信技術（ICT）やあらゆるモノがネットにつながる「IoT」の活用を視野に入れながら、職種間の連携を具体化するアイデアを練っている。

恩田は、患者と医療従事者との信頼関係を重視する。「医師と薬剤師が連携できていると、患者はとも安心します」。ヒアリング調査で裏つけられたデータを基に、恩田はその思いを強くしている。

「薬剤師は、現在行っている業務にとどまらず、もっとできることがあるはずです。その有用性を見える形で示して、患者に理解してもらわなくてはなりません」。そのために臨床の場での検証を通じて、医薬分業のあるべき姿を探っている。

パブリックヘルスの
向上を見据えた
健康サポートを

医療財政が厳しさを増す中、パブリックヘルスの向上に向けて取り組むべき課題も

研究テーマだ。地域住民に信頼される薬局・薬剤師が、禁煙支援など生活習慣の改善や、栄養管理、身近な健康相談の窓口として力を発揮できれば、健康寿命の延伸にも貢献できる。

セルフメディケーションの支援も重要な役割だ。本人は軽症だと思っても、日常会話の微妙な変化などを通して体調を読み取ることができるチャンスがある。重篤な疾患を早期に見出し、医師と連携して治療できるシステムの可能性がここにもある。

「日本は世界的に見ても潤沢な薬局・薬剤師という物的・人的資源を有しています。これらを最大限に生かした新しい地域医療の枠組みを、できるだけ早期に確立したいのです」

薬局・薬剤師だけでなく、ことは限られている。医療機関や福祉施設、行政、製薬会社など多くの関係者と協力して、患者を見守る地域医療の実現をめざしている。



薬局における研修の様子

Special Interview

恩田 光子 教授
大阪薬科大学 [社会薬学・薬局管理学研究室]
おんだ・みつこ 1987年大阪薬科大学卒。96年米サウスウエストバプテスト大学院経営学研究科医療管理学専攻修士課程修了。2001年大阪大学大学院国際公共政策研究科比較公共政策専攻博士課程修了。06年大阪薬科大学臨床実践薬学研究室専任講師、09年同准教授。17年から現職。

